

岩城光英の永田町だより vol.195

爽やかな五月の風が吹くようになりました。ゴールデンウィークを楽しみにしている皆様も多いかと存じます。また一方、この時期こそ仕事と、来客をお待ちしているサービス業の皆様も多くいらっしゃることでしょう。

そんな折、メキシコを震源とする“豚インフルエンザ”が世界規模で大流行する気配がありますが、政府の的確な対応とともに、報道に留意しつつ、個々が適切に対処することも必要です。呉々もご留意願います。

政府は、この27日（月）、臨時閣議（通常は火曜・金曜の午前）を開き、急速な景気悪化に対応するため、2009年度補正予算案と税制改正関連法案を決定し、衆議院に提出しました。追加経済対策となる約15兆4000億円です。補正予算としては、1998年の第3次補正・約7兆6400億円を大きく上回り過去最大規模となっております。同日、与謝野財務大臣の財政演説が行われ、これから衆議院予算委員会での本格的な審議に入りますが、衆参の与野党ともに一日でも早い成立を心がけるべき法案です。

参議院では、「消費者問題に関する特別委員会」が設置され、消費者庁設置法案が審議入りしました。私は自民党の筆頭理事に指名されております。消費者庁に関連する3法案は、生活者の目線、安全・安心の施策実現を目指した福田内閣時代からの懸案でした。官房副長官として仕えた私にとりましても、思い入れの深いものです。去る23日の本会議では、自民党を代表して質問を行い、麻生総理、野田担当大臣から答弁を得ました。翌日の新聞でご覧いただいた皆様もいらっしゃるかと存じます。生産者も、製造者も、立場を換えれば全て消費者になる訳ですから、今後、連休後の7日・8日の参考人質疑を経て、さらに審議を進め、出来るだけ速やかな法案成立を目指してまいります。

さて、今号では、数多い緊急経済対策の中から、中小企業などへの金融対策についてお知らせいたします。

「中小企業の資金繰り支援について」

4月10日に決定された「経済危機対策」において、緊急保証の規模拡大（20兆円→30兆円）、セーフティネット貸付等の規模拡大（10兆円→17兆円）をはじめとして、中小企業金融対策の拡充が盛り込まれ、これを受けて、4月27日、平成21年度補正予算が提出されました。その主な実施施策は次の通りです。

4月27日より開始施策。緊急保証制度【信用保証協会】：《据置期間の延長》従来1年以内→2年以内 《普通保険を活用した無担保保証の弾力的な対応》

2. 金融対策

① 中小企業向け金融対策

1. 緊急的な対策

○現下の売上減少、国際的な金融不安等による急激な経営環境の変化に対応するため、資金調達に支障を来している中小企業、中堅・大企業向けの資金繰りを支援する。

【主な事業】

○「中小企業の資金繰り支援」

・緊急保証の拡充：一般会計 1兆1,236億円（事業規模：10兆円）

- ✓ 緊急保証の枠を20兆円から、さらに30兆円にまで拡大。
- ✓ 据置期間を2年に延長。無担保で8,000万円を超える保証の相談にも対応。

・日本政策金融公庫及び商工中金によるセーフティネット貸付けの拡充等

：一般会計 4,216億円程度（事業規模：5.4兆円程度）

- ✓ セーフティネット貸付の枠を10兆円から、さらに15.4兆円にまで拡大。
- ✓ 無担保・無保証人融資の金利を引き下げ。
- ✓ 関連企業の倒産で経営に困難を来している中小企業や、雇用の維持・確保に取り組む中小企業への貸付金利の引き下げ
- ✓ 元本返済猶予など既往債務の条件変更にも積極的に対応。

信用力が高く、実質的な保全が可能であると各保証協会において判断する場合には、8000万円を超える無担保保証のニーズに対して、普通保険での無担保保証に柔軟に対応する。（参考）緊急保証の保険限度額 普通保険・2億円 無担保保険・8000万円

5月11日より開始する施策。【日本政策金融公庫】：《雇用促進資金の拡充》雇用調整助成金の届出を行って中小企業を追加し、運転資金の貸付金利を0.4%引き下げる。《新創業融資制度の拡充》運転資金の貸付期間を5年から7年延長し、据置期間を6ヶ月から1年以内に延長する。【信用保証協会】：《特定社債保証制度の拡充》純資産額5000万円以上1億円未満の中小企業者も利用可能にする。

これからも、中小企業支援対策に力を注いでまいります。

「上昇に転じた麻生内閣の支持率」

北野湘南

マスコミ各社の世論調査で麻生内閣の支持率上昇が鮮明になっている。民主党の小沢代表の第一秘書が起訴された直後に、読売新聞が行った世論調査で麻生内閣の支持率は上昇したが、この時点では「小沢代表への国民の反発のためいずれ下がる」との皮肉な見方が、自民党内にさえ少なくなかった。だが、その後のマスコミ各社の世論調査でも、支持率は上昇している。逆にどのマスコミの調査でも60%以上が「辞めるべき」としているのに、代表の座にしがみつくと小沢代表と民主党への風当たりは、強まる一方。永田町の風向きは、春になって急速に変化している。

最近のマスコミ各社の世論調査の動向を端的にあらわしているのが、産経新聞社とフジニュースネットワーク（FNN）が、4月25日、26日に実施した合同世論調査。それによると麻生内閣の支持率は、28・2%と前回（3月28日、29日）に比較して7・4ポイントも上昇した。不支持は59・2%と前回調査に比べて7・1ポイント下落している。この調査では、麻生内閣発足当初から次期衆院選の比例代表に選ぶ政党では、「民主党」が「自民党」を上回っていた。ところが、今回の調査では「自民党」34・6%、「民主党」34・0%と僅かな差であるが、自民党が民主党を上回った。

政党支持率でも自民党が7・7ポイントの差をつけて29・2%と民主党を大きく上回る結果となった。読売新聞が、小沢代表の第一秘書が起訴された直後の3月25～26日に行った調査でも、内閣支持率は23・2%と、その前の調査に比較して6ポイント近くも上昇していた。だが、この時点では「敵失によるもの。本物の回復とは言えない」との見方が、民主党だけでなく自民党内にも強かった。しかし、その後のマスコミ各社の世論調査でも、麻生内閣の支持率は上昇していることがはっきりしており、自民党内も「単なる敵失ではない」との見方に変わっている。

発足当初40%以上の高い支持率だった麻生内閣は、漢字の読み方を何度も間違えたことや、連日のようにホテルの高級バーを飲み歩いていることなどがマスコミによって暴露された。さらに景気の落ち込みが、一段厳しくなっていることから、支持率は低迷の一途を辿り1～2月のマスコミ各社の調査で内閣支持率は、発足当初の半分どころか3分の1前後の10%を僅かに上回る水準にまで落ち込んだ。支持率が10%を割ったら「内閣は持たない」というのが永田町の常識。麻生内閣は下がる一方の支持率に悩まされていた。こうした状況から選挙を意識してつくられる自民党議

員のポスターの多くに総裁である麻生首相が、敬遠される始末。「麻生首相では自民党は大敗する」との声が、自民党内に激しくなり、一部議員の中には新党を結成する動きさえ見せていた。

一方の民主党は、解散総選挙となれば自民党を上回る第一党どころか、衆院の過半数を握れると予測していた。民主党だけでなく多くのマスコミの世論調査でも民主党の支持率が自民党を上回り、「総理にしたい人」でも小沢代表が、麻生首相を大きく上回るようになっただけでなく、次の衆院選挙での投票でも民主党支持が自民党支持を引き離すようになっていた。麻生内閣だけでなく、自民党そのものが断崖絶壁に立たされた。こうした状況を一変させたのが小沢代表の公設第一秘書の逮捕。小沢代表、鳩山幹事長らは「政治的な陰謀」「自民党による謀略」と説明し、逃げ切りを図った。「検察も説明責任がある」などと民主党の主張に近い報道姿勢をとったマスコミもあったが、国民の多くはこの民主党の説明に納得しなかった。

マスコミ各社の世論調査で、60%以上が小沢代表は責任を取って辞任すべきとし、民主党や小沢代表の説明に納得したとする声は半分どころか3分の1にも満たなかった。4月24～26日に行われた日本経済新聞とテレビ東京の世論調査でも「小沢代表は辞任すべき」が62%を占めており、依然として国民の多くは民主党の説明に納得するどころか、小沢代表の辞任を求めていることになる。だが、小沢代表は地方遊説を開始し「総選挙で勝利する」との態度を変えようとしていない。こうした小沢代表と、その小沢代表をトップの座から降ろせない民主党への反感が、麻生内閣の支持率上昇につながっていることも間違いない。

だが、それだけではないだろう。北朝鮮が日本列島の上空を通過させてミサイルを発射させたことに対する民主党を含めた野党の対応は、足並みが乱れ、民主党には国防という最大の課題に対して政権担当能力があるのか国民から疑問を持たれた。自民党が、国会に提出した景気回復を目的とした15兆円の補正予算に対して民主党は「選挙目当てのばら撒き」と批判するが、これに代わる有効な対案を提出できていない。それどころか「選挙目当てのばら撒き」と民主党が、激しく批判した定額給付金をうまく利用して景気回復を図ろうとする地方の自治体や商工団体も少なくない。

土日、祭日の高速道路は、1000円で事実上の乗り放題サービスが、地方経済に好影響を与えていることも事実。民間の信用調査機関によれば、政府系金融機関による中小企業への緊急融資などの景気対策も効果をあげ始めている。麻生内閣の支持率は、今後さらに上昇する可能性が高いと見てよいだろう。